

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙田 貞雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	345,351	338,432	473,274
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	23,696	△11,829	21,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	17,098	△16,308	17,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,173	△16,898	40,097
純資産額 (百万円)	194,390	186,329	207,106
総資産額 (百万円)	533,809	496,449	538,646
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	29.94	△28.56	30.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	35.5	36.6

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	11.01	△33.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安や株高を背景に企業業績や雇用情勢の改善が継続する一方で、輸出の伸び悩みや個人消費が力強さを欠く等により、景気の回復は足踏み状態となっております。また、中国の景気減速や資源価格の下落に伴う新興国経済の低迷等、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの売上高は、北米市場において自動車用機能部品の需要が堅調に推移しましたが、その他のセグメントが総じて減収となったことから、前年同期比69億円（2.0%）減少の3,384億円となりました。

損益面では、円安効果による好転要因があったものの、非鉄金属価格の下落に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比154億円（67.3%）減少の75億円となり、経常損益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失194億円等を計上した結果、前年同期比355億円減少し118億円の損失となりました。

また、特別損益および税金費用、並びに非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比334億円減少の163億円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料

液晶パネル向け薄膜材料や排ガス浄化触媒の需要は前年同期並みに推移しましたが、電池材料や電解銅箔は主要顧客の生産調整等により需要が低迷したことから、当セグメントの売上高は前年同期比68億円（5.9%）減少の1,087億円となりました。加えて、インジウム価格の下落に伴う薄膜材料の在庫要因やマレーシアリンギット安の影響に伴う一過性の損失等の影響により、経常損益は93億円（85.4%）減少の16億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量21千t）

②金属

国内の亜鉛価格が下落したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比6億円（0.7%）減少の985億円となりました。経常利益は、円安効果による好転要因があったものの、非鉄金属価格の下落に伴う在庫要因等の影響があったことから74億円（92.1%）減少の6億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量152千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量48千t）

③自動車機器

ドアロック等の自動車用機能部品の需要は、米国経済の回復基調を背景に北米市場において堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比58億円（7.5%）増加の829億円、経常利益は、前年同期並みの32億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額731億円）

④関連

エンジニアリング事業の完成工事高が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比89億円（10.2%）減少の792億円となり、経常利益は5億円（21.2%）減少の22億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,897百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,853,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,861,000	569,861	—
単元未満株式	普通株式 1,252,166	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,861	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,853,000	—	1,853,000	0.32
計	—	1,853,000	—	1,853,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,404	13,995
受取手形及び売掛金	92,359	※4 76,508
商品及び製品	27,035	26,398
仕掛品	30,754	27,513
原材料及び貯蔵品	34,683	35,416
繰延税金資産	5,451	4,321
その他	14,627	17,958
貸倒引当金	△162	△118
流動資産合計	221,153	201,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,995	165,922
減価償却累計額	△108,825	△111,290
建物及び構築物（純額）	54,170	54,631
機械装置及び運搬具	329,644	331,824
減価償却累計額	△274,499	△278,621
機械装置及び運搬具（純額）	55,145	53,203
鉱業用地	512	507
減価償却累計額	△236	△234
鉱業用地（純額）	275	272
土地	33,744	33,598
建設仮勘定	9,383	8,247
その他	56,198	57,117
減価償却累計額	△44,858	△46,229
その他（純額）	11,339	10,888
有形固定資産合計	164,058	160,842
無形固定資産	4,467	3,803
投資その他の資産		
投資有価証券	136,679	117,564
長期貸付金	550	538
繰延税金資産	2,268	2,231
退職給付に係る資産	4,071	4,832
その他	※5 5,814	※5 4,993
貸倒引当金	△416	△349
投資その他の資産合計	148,967	129,810
固定資産合計	317,492	294,456
資産合計	538,646	496,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,382	※4 38,094
短期借入金	57,896	46,511
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,322	1,909
繰延税金負債	24	0
引当金	6,560	4,151
その他	28,445	28,033
流動負債合計	155,631	135,199
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	88,494	87,987
繰延税金負債	5,917	5,684
引当金	2,450	2,750
退職給付に係る負債	23,234	23,286
資産除去債務	3,018	2,776
その他	2,793	2,435
固定負債合計	175,907	174,921
負債合計	331,539	310,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	106,908	87,004
自己株式	△601	△605
株主資本合計	170,994	151,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,336
繰延ヘッジ損益	△1,032	2,199
為替換算調整勘定	24,719	20,960
退職給付に係る調整累計額	△308	△234
その他の包括利益累計額合計	25,992	25,262
非支配株主持分	10,120	9,980
純資産合計	207,106	186,329
負債純資産合計	538,646	496,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	345,351	338,432
売上原価	288,225	295,875
売上総利益	57,125	42,557
販売費及び一般管理費	34,088	35,013
営業利益	23,037	7,544
営業外収益		
受取利息	170	185
受取配当金	1,092	1,385
持分法による投資利益	938	—
不動産賃貸料	660	529
その他	610	949
営業外収益合計	3,472	3,050
営業外費用		
支払利息	1,576	1,332
為替差損	91	661
持分法による投資損失	—	19,422
その他	1,145	1,008
営業外費用合計	2,813	22,424
経常利益又は経常損失(△)	23,696	△11,829
特別利益		
固定資産売却益	234	58
投資有価証券売却益	8	1,476
その他	489	1,131
特別利益合計	731	2,666
特別損失		
固定資産売却損	20	77
固定資産除却損	689	778
環境対策費用	42	590
その他	923	583
特別損失合計	1,676	2,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,752	△11,193
法人税、住民税及び事業税	5,081	4,828
法人税等調整額	0	△114
法人税等合計	5,081	4,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,670	△15,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,098	△16,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,670	△15,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△273
繰延ヘッジ損益	△2,322	2,984
為替換算調整勘定	4,521	△4,157
退職給付に係る調整額	86	55
持分法適用会社に対する持分相当額	6,480	401
その他の包括利益合計	9,503	△990
四半期包括利益	27,173	△16,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,464	△17,038
非支配株主に係る四半期包括利益	708	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、三井金属特種陶磁(蘇州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった三井華陽汽车配件有限公司の持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
パンパシフィック・銅山(株)	62,562百万円	パンパシフィック・銅山(株)	60,013百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548	SCM Minera Lumina Copper Chile	38,377
Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013	Caserones Finance Netherlands B.V.	8,862
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,350
従業員	526	従業員	479
その他 5社	162	その他 5社	373
計	116,562	計	109,457

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
買戻義務	623百万円	573百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	368百万円	365百万円
受取手形裏書譲渡高	41	—

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	163百万円
支払手形	—	162

※5. 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成28年1月21日に同裁判所より損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が言い渡されました。

この内、343百万円及びこれに対する遅延損害金につきましては、既に平成26年6月27日に岐阜地方裁判所より言い渡された第1審判決後の同年7月7日付で原告側へ仮払いしております。

なお、当該控訴審判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成28年2月12日付で残る損害賠償金35百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	18,412百万円	18,599百万円
のれんの償却額	32	23

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	110,996	87,179	77,127	66,721	342,026	3,325	345,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,523	12,038	10	21,510	38,083	△38,083	—
計	115,520	99,218	77,137	88,232	380,109	△34,757	345,351
セグメント利益	10,978	8,116	3,286	2,798	25,179	△1,482	23,696

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	104,439	90,100	82,955	60,093	337,588	844	338,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,280	8,470	—	19,172	31,923	△31,923	—
計	108,720	98,570	82,955	79,265	369,512	△31,079	338,432
セグメント利益 又は損失(△)	1,604	638	3,267	2,204	7,714	△19,544	△11,829

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△820百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	29円94銭	△28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	17,098	△16,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△)(百万円)	17,098	△16,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,128	571,116

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。